

貸借対照表

平成19年3月31日現在

西武商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	4,017,779	流 動 負 債	3,036,986
現金及び預金	1,911,518	買掛金	666,414
売掛金	635,452	未払金	1,676,768
未収金	832,754	未払費用	43,482
前払費用	1,512	未払法人税等	71,403
繰延税金資産	43,765	未払消費税等	7,595
貯蔵品	29,012	前受収益	32,385
関係会社短期貸付金	500,000	預り金	459,181
その他の流動資産	63,763	賞与引当金	79,755
固 定 資 産	938,131	固 定 負 債	648,833
有形固定資産	164,662	役員退職慰労引当金	76,041
貸与固定資産	138,870	その他の固定負債	572,792
その他の固定資産	25,792	負債合計	3,685,819
無形固定資産	10,363		
投資その他の資産	763,105	(純資産の部)	
投資有価証券	51,983	株 主 資 本	1,243,414
関係会社株式	22,500	資 本 金	300,000
出 資 金	300	利 益 剰 余 金	943,414
長期前払費用	116	利 益 準 備 金	36,600
長期前払年金費用	72,124	その他利益剰余金	906,814
繰延税金資産	57,042	別 途 積 立 金	200,000
その他の投資	559,038	繰越利益剰余金	706,814
		評 価 換 算 差 額 等	26,676
		その他有価証券評価差額金	26,676
		純資産合計	1,270,090
資 産 合 計	4,955,911	負 債 純 資 産 合 計	4,955,911

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・移動平均法による時価法を採用しております。

※評価差額は全部資本直入法により処理しております。

市場価格のないもの・・・原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備・・・3年～18年

車両運搬具・・・5年～6年

工具器具備品・・・3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア・・・5年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、長期前払年金費用として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成ための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、1,270,090千円であります。

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,122千円減少しております。

なお、固定資産の減損に係る計上額は損益計算書においては減損損失に計上しております。

役員退職慰労引当金に係る会計基準

役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用してはりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計

基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号))の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。

この変更により、当期発生額 15,655 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 60,386 千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 15,655 千円減少し、税引前当期純利益は 76,041 千円減少しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	600,000			600,000

(その他の注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 551,177 千円
(うち、貸与固定資産の減価償却累計額 440,390 千円)

2. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	機械及び運搬具	器具・備品	合計
取得価額	427,352	151,908	579,261
減価償却累計額	324,154	116,235	440,390
期末残高	103,197	35,672	138,870

3. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 37,292 千円
1年超 81,373 千円
合計 118,665 千円

4. 当期の受取りース料及び減価償却費

受取りース料 148,422 千円
減価償却費 73,077 千円

5. 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

(当期純損益金額)

1. 当期純利益金額 171,783 千円